

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和02年03月13日

計画の名称	安全・安心で快適な公園づくり（防災・安全）Ⅲ													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市													
計画の目標	災害時における延焼防止や避難場所など、防災・減災に寄与するような都市公園の整備を着実に進める。 また、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進んだ公園施設の計画的な改築・更新を進め、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全・安心で快適に利用できるよう公園施設整備を進める。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		902	A	902	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	整備計画期間における防災・減災に寄与する都市公園の整備による避難可能人数の増加			
	整備計画期間における防災・減災に寄与する都市公園の整備による避難可能人数 （目標年次における避難可能人数－計画策定年次における避難可能人数）人	0人	1400人	9100人
2	整備計画期間における公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新した公園施設（遊具）数の割合の増加			
	整備計画期間における公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新した公園施設（遊具）数の割合 （目標年次における改築・更新済みの公園施設（遊具）数／R6末における改築済みの目標公園施設（遊具）数） × 100 %	0%	54%	100%
3	整備計画期間におけるトイレのバリアフリー化割合の増加			
	整備計画期間におけるトイレのバリアフリー化割合 （目標年次におけるバリアフリー化済みの公園数／R6末におけるバリアフリー化済みの目標公園数） × 100 %	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
大阪市公園施設長寿命化計画に基づく要素事業：A12-3												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	都市公園事業（毛馬桜之宮公園）	整備工事等 0.6ha	大阪市	■	■	■	■	■	170		－	
	A12-002	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	都市公園事業（毛馬桜之宮公園）（5か年防公）	整備工事等 0.6ha	大阪市	■						30		－
	A12-003	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	都市公園事業（鶴見緑地）	整備工事等 1.1ha	大阪市					■	■	171	1.07	－
	A12-004	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	公園施設長寿命化対策支援事業	175箇所以上の遊具等の公園施設の改築	大阪市	■	■	■	■	■		440		策定済
	A12-005	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	1箇所以上の公園トイレのバリアフリー化	大阪市				■	■	■	91		－
										小計							902			
										合計							902			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	34	43	67	74	134
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	34	43	67	74	134
前年度からの繰越額 (d)	0	15	0	0	0
支払済額 (e)	19	58	67	74	76
翌年度繰越額 (f)	15	0	0	0	58
うち未契約繰越額(g)	15	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	44.11	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	令和2年度3次補正予算（加速化対策）における事業計画の再検討				